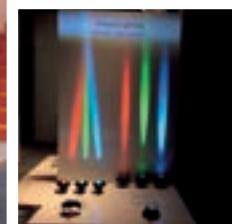
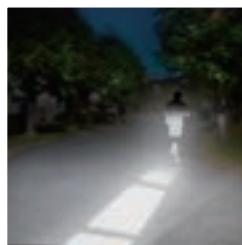
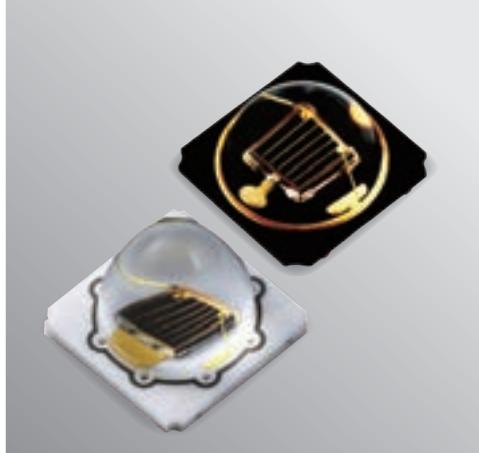


Outshining  
Light

第113期  
事業レポート

平成29年4月1日～平成30年3月31日



**STANLEY**

スタンレー電気株式会社  
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード:6923

## スタンレーグループビジョン



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、「スタンレーグループビジョン」を掲げています。  
私たちは、このビジョンのもとで、「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

## スタンレーの「光」(主な製品)

### A 自動車機器事業

LEDヘッドランプ  
HIDヘッドランプ  
リアコンビネーションランプ  
ハイマウントストップランプ  
フォグランプ  
自動車電球  
LEDバルブ  
他

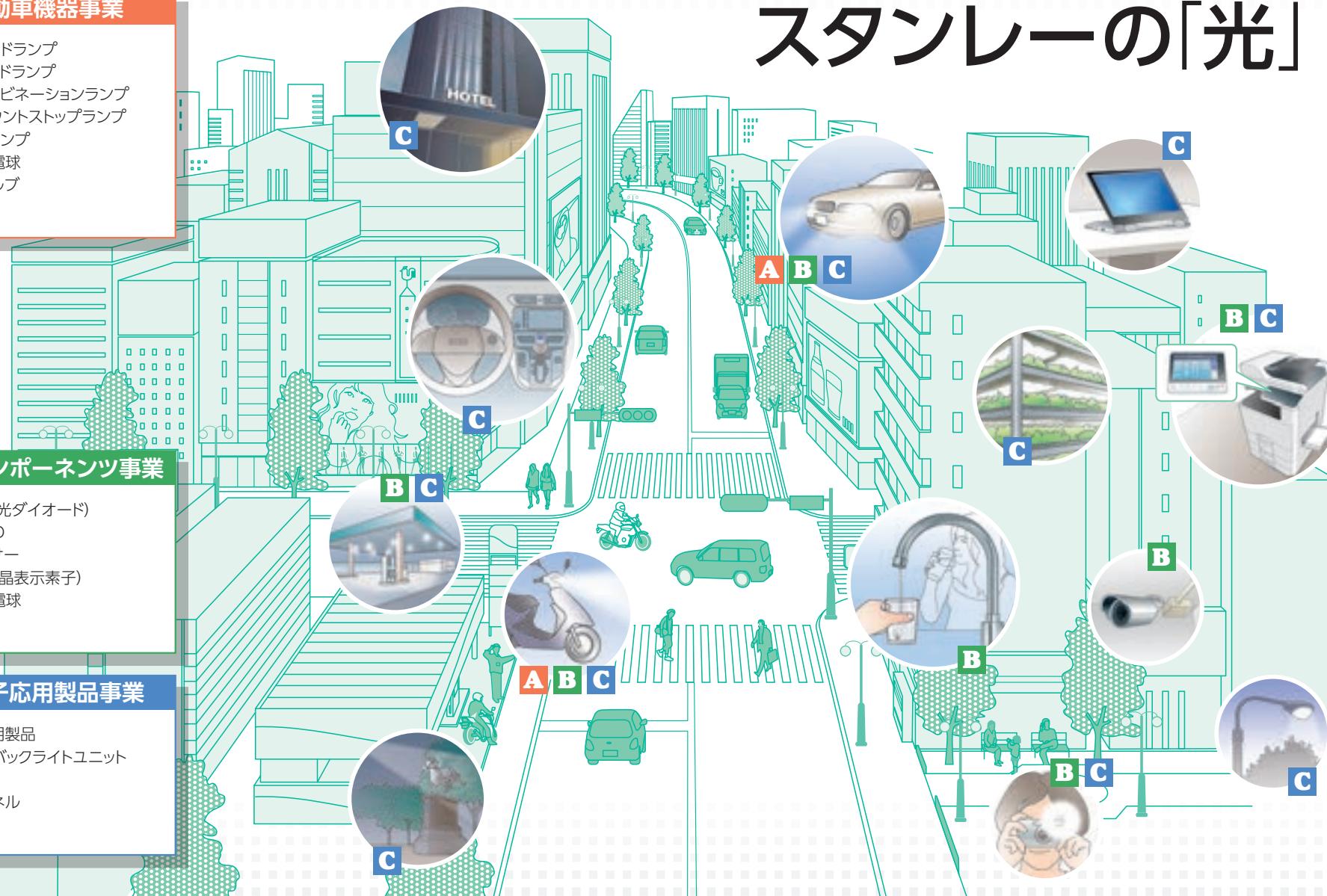
### B コンポーネンツ事業

LED(発光ダイオード)  
赤外LED  
光センサー  
LCD(液晶表示素子)  
超小形電球  
他

### C 電子応用製品事業

LED照明製品  
LCD用バックライトユニット  
ストロボ  
操作パネル  
他

# 生活の中で輝く スタンレーの「光」





株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成30年3月31日をもちまして第113期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **北野隆典**

### 全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。

世界経済は、米国、欧州では緩やかに回復、アジアでは総じて安定した成長が続き、中国では持ち直しの動きが続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社(以下、当社グループ)では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当連結会計年度において、売上高は4,421億6千5百万円(前期比13.8%増)、営業利益は531億6千9百万円(前期比25.7%増)、経常利益は576億5千7百万円(前期比26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は360億8百万円(前期比25.5%増)と増収増益になりました。

### 連結財政状態について

当連結会計年度末における総資産は4,977億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ397億3千万円増加しております。主な要因は、流動資産が318億2千7百万円増加したこと及び固定資産が79億2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと及び受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が増加したこと及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,190億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億6千2百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は3,787億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ304億6千7百万円増加しております。主な要因は、株主資本が237億7千4百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が22億9千9百万円増加したこと等によるものです。

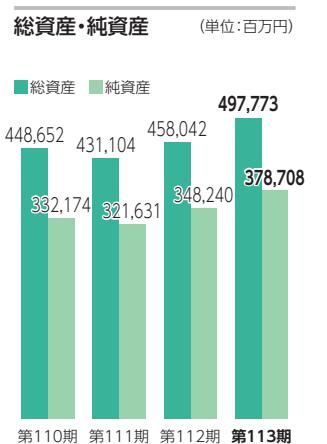
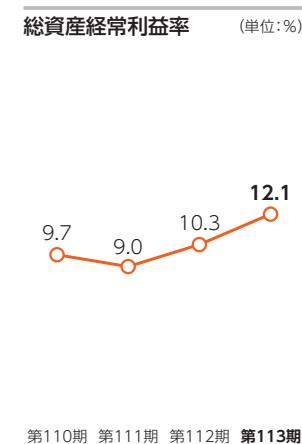
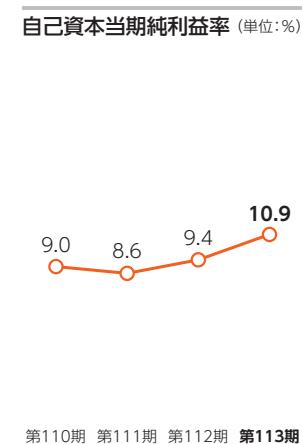
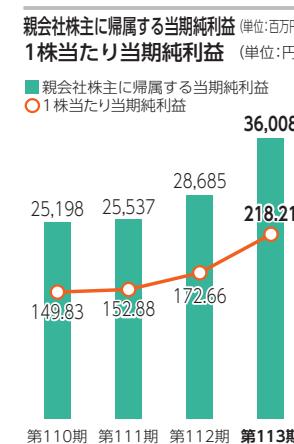
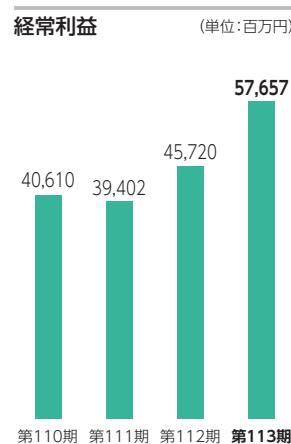
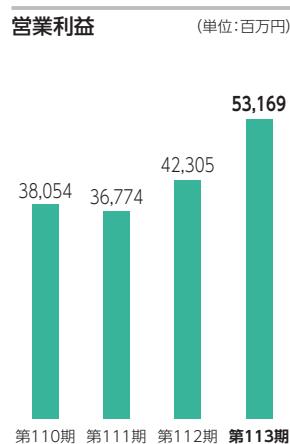
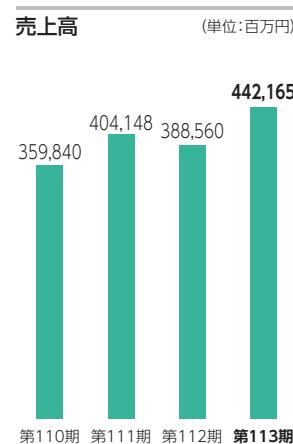
株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

### 連結業績予想と配当の状況について

今後のわが国経済は、足元では円高の進行や株価の下落などが見られるものの、堅調な企業収益に支えられ、景気は緩やかな拡大基調を維持するものと思われる。

一方、世界経済に目を向けると、米国は政策面、欧州は政治面の不透明感はいくすぶるものの、それぞれ景気は良好さを保つ見込みです。アジアは内需が堅調さを維持、輸出も先進国需要に支えられ緩やかな増勢を維持する見込みです。中国は高い成長率であるものの、その成長率の緩やかな低下傾向が続くものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて





# 技術の窓

## WINDOWS OF TECHNOLOGY

スタンレーの最新技術をご紹介します。

取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は4,400億円（前期比0.5%減）、営業利益は550億円（前期比3.4%増）、経常利益は600億円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は395億円（前期比9.7%増）を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成30年4月25日公表の1株当たり24円とし、当中間配当金の1株当たり21円と合わせて年間配当金は45円となります。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期よ

り3円増配の1株当たり48円とし、中間配当金は1株当たり24円、期末配当金は1株当たり24円とする予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日から平成29年4月19日までに、11億4千5百万円（37万株）、平成29年9月25日開催の取締役会決議に基づき、19億9千9百万円（49万株）、平成30年2月26日開催の取締役会決議に基づき、29億9千9百万円（75万株）の自己株式取得を実施いたしました。また、平成29年5月10日に8億7百万円（40万株）、平成29年11月13日に6億3千1百万円（30万株）、平成30年5月9日に8億8千9百万円（40万株）の自己株式の消却を行っております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 通期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	百万円	%
売上高	440,000	△0.5
営業利益	55,000	3.4
経常利益	60,000	4.1
親会社株主に帰属する当期純利益	39,500	9.7
1株当たり当期純利益	円 銭 240.72	—

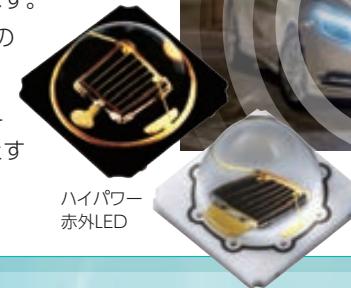
※%表示は、対前期増減率。  
※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

### 夜間照明補助や生体認証に最適な光源 ハイパワー赤外LED

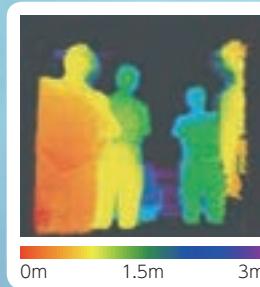
スタンレーは高出力・高効率のLED素子を低熱抵抗のセラミック基板でパッケージングした、小型の「ハイパワー赤外LED」を新たに開発しました。夜間の照明補助や生体認証などに最適な光源です。

近年、自動車分野ではドライバー監視や自動運転支援のセンサーとして、また、セキュリティ分野でも防犯用カメラ照明が屋内外で多く設置され、赤外LEDの需要が高まっています。

当社のハイパワー赤外LEDは世界トップクラスの610mW/Wの高効率でありながら、低消費電力で大幅に発熱を低減させることができるため、ユニットの小型化に貢献し、パソコンなどをはじめとする小型機器の生体認証にも適しています。



ハイパワー赤外LED



TOF (Time of Flight) センサー



路面描画ライティング

### 死亡事故ゼロを目指して 路面描画ライティング

車の周囲の歩行者を事前に見つけ、車の進む方向やメッセージを表示する「路面描画ライティング」。炎天下でも夜間でも障害物を見ることができる当社製「TOF (Time of Flight) センサー」が、車周辺にいる歩行者の距離と角度をセンシングし、当社独自の人間工学と光学技術により、認識しやすく明るい光で進む方向やメッセージを道路に表示します。歩行者とドライバーそれぞれに存在を知らせることで事故を未然に防止し安全に貢献します。

# NEWS & TOPICS

## LUMAX サナド工場オープニングセレモニー開催

スタンレーグループが出資するインドの持分法適用会社、Lumax Industries Ltd.(LUMAX)では、2017年1月からインド・グジャラート州に所在するサナド工場の再構築が進められ、11月2日に新工場のオープニングセレモニーが開催されました。



二輪・四輪車の市場が広がるインドにて、得意先の生産移管と現地自動車メーカーの生産拡大に対応するLUMAXとして国内9つ目の工場です。敷地面積は28,320㎡です。今後の二輪・四輪メーカーへの貢献が期待されます。

## スタンレーいわき 創立50周年記念式典開催

スタンレーが100%出資した子会社として1967年に創業した(株)スタンレーいわき製作所が創立50周年を迎え、12月2日に記念式典が開催されました。これからも自動車電球、標準LEDユニット、UVランプ等の生産を通じて、新たな価値を提供するとともに、地域に根差した企業として貢献していきます。



## タイスタンレーが 「タイランド労働マネジメント優秀企業賞」を受賞

タイ国が労働安全衛生分野で最も優れた企業を表彰する「タイランド労働マネジメント優秀企業賞」の授与式が8月25日に開催され、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.(THS)が受賞しました。この賞はタイ政府が定めた労働マネジメントシステムに対し、明確なビジョンのもと継続的に取り組み、顕著な成果をあげた企業に贈られるもので、THSの長年にわたる活動に加え、地域社会との良好な関係、社員の社会貢献などが総合的に評価され、従業員1,000人以上の企業でただ1社表彰される栄誉となりました。

授与式ではシリントーン女王殿下名のトロフィーがプラユット・チャンオチャ首相からTHS・アピチャート会長に手わたされ、出席したTHS社員から喝さいが送られました。

このたびの受賞により、社会に貢献するスタンレーグループの企業文化が、タイ国に広く認められることとなりました。



## 「LED照明植物工場ユニット」が優秀省エネ・システム表彰の 「日本機械工業連合会会長賞」を受賞

スタンレーが大成建設(株)様と共同開発した「リフレクタ付き面パネル型LED照明植物工場ユニット」が、(一社)日本機械工業連合会の優秀省エネ機器・システム表彰の「日本機械連合会会長賞」を受賞しました。この賞は、機器単体に加え、IoT時代に対応し、システム全体として省エネ効果の高い取り組みがなされた企業や団体に授与されます。

本ユニットはLEDの光を専用開発した反射構造で反射させ、下面全体で発光させることで植物への均一な照射を実現しています。また、消費電力を従来の蛍光灯と比べ約64%削減できると、必要な波長を1チップのLEDで発光していることが特長です。これまで東京・銀座伊東屋や、茨城県稲敷市の廃校を利用した植物工場事業を展開している企業で採用されています。

## CESに出展

スタンレーは、1月9～12日にアメリカで開催された民生機器テクノロジー産業界で世界最大規模のイベントCES(Consumer Electronics Show)に初出展し、「Sensing & Lighting for “ZERO FATALITY”」をテーマに、当社の人間工学チームの北米における死亡事故原因分析に基づいた安全のための先進技術の展示を行いました。

「TOFセンサ連動歩行者検知路面描画ランプ」をフロントとリアに搭載した実車展示の他、自動運転車両に向けて安全とデザインを両立するためにランプユニットの小型化を実現した「センサー内蔵ヘッドランプ」や、歩行者事故を低減する「高解像度ADBシステム」、自動運転時代のヒューマンマシンインターフェースとして「空中タッチパネルスイッチ」等を展示しました。

また、北米照明学会の“2017 Award of Excellence”を受賞した「ナイアガラの滝イルミネーションプロジェクト」や、殺菌用、センサ用途までの幅広い波長領域のLEDを展示し、光源からシステムまでを製造する数少ない企業である当社の技術を、得意先をはじめ多くのお客様へアピールしました。



## Light+Buildingに出展

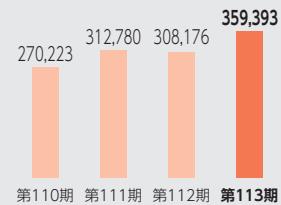
ドイツ・フランクフルトで3月18～23日に開催された世界最大規模の照明関連展示会「Light+Building」に出展しました。当社ブースでは世界的照明デザイナーの石井幹子先生に監修いただき「INTELLIGENT LIGHTING FOR SMART SOCIETY(知性ある光でスマート社会を実現)」をコンセプトに、「ILLUMINATION(演出)」、「SAFETY(安全・安心)」、「ENVIRONMENT(環境)」、「TECHNOLOGY & INTELLIGENCE(技術・知性)」の4つのテーマで、ナイアガラの滝に採用された超狭角配光LED投光器の他、赤外LED、深紫外LEDを展示し、当社の技術、強みをアピールしました。



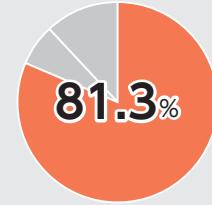
## セグメント情報

### 自動車機器事業 ▶ 売上高 3,593億9千3百万円

売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LEDヘッドランプ
- HIDヘッドランプ
- リアコンビネーションランプ
- ハイマウントストップランプ
- フォグランプ
- 自動車電球
- LEDバルブ 他



LEDヘッドランプ



LEDリアコンビネーションランプ

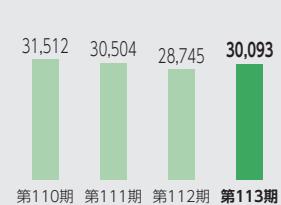
世界の自動車生産台数は、米州で微減、アジア、中国で横ばい、欧州で微増、日本で増加となり、全体として横ばいとなりました。二輪車生産台数では、欧州で減少となったものの、米州で微増、日本、アジア、中国で増加となり、全体として増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプが増加したことで増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,593億9千3百万円(前期比16.6%増)、営業利益は308億2千4百万円(前期比18.4%増)となりました。

### コンポーネンツ事業 ▶ 売上高 300億9千3百万円

売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LED(発光ダイオード)
- 赤外LED
- 光センサー
- LCD(液晶表示素子)
- 超小形電球 他



車載用LED



UV-CCL

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載市場は微増、情報通信市場、AV市場は横ばいとなったものの、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業(LED、液晶等)は、LEDヘッドランプ用や車載インテリア用のLEDが増加し、増収増益となりました。

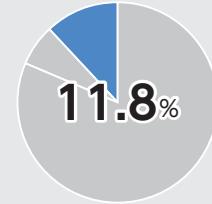
その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は300億9千3百万円(前期比4.7%増)、営業利益は92億9千7百万円(前期比39.3%増)となりました。

### 電子応用製品事業 ▶ 売上高 522億5千万円

売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LED照明製品
- LCD用バックライトユニット
- ストロボ
- 操作パネル 他



車載用パネル



港湾用LED照明

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載インテリア市場、OA市場は横ばいとなったものの、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業(LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等)は、OAパネルが減少したものの、LED灯体の光源や制御等に用いる電子基板に加え、PC用バックライト等が増加し増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は522億5千万円(前期比1.8%増)、営業利益は95億7百万円(前期比42.2%増)となりました。

### その他 ▶ 売上高 4億2千7百万円

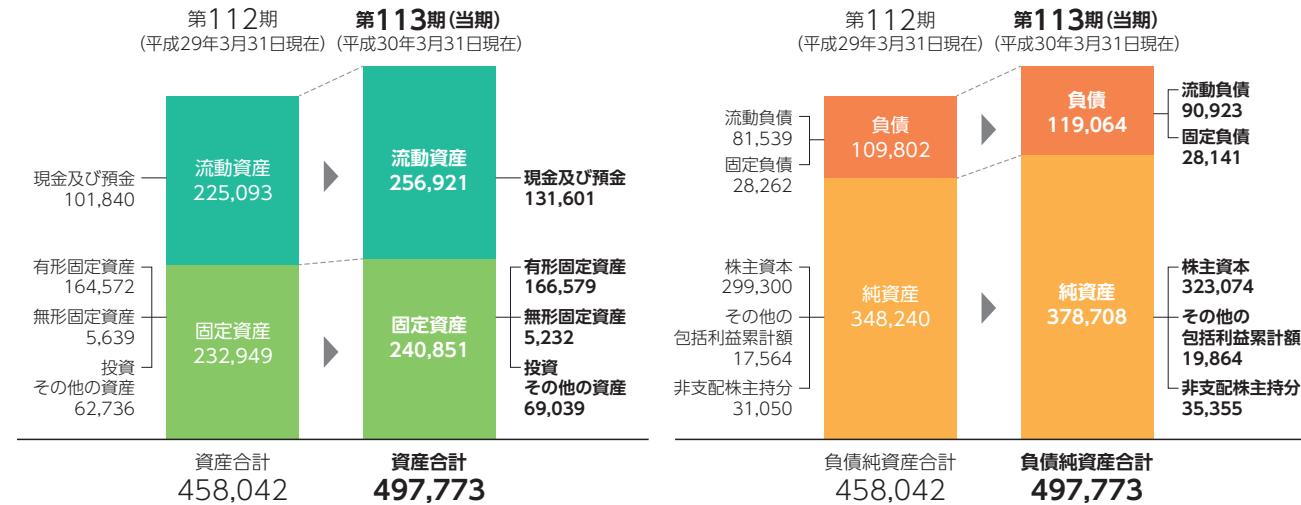
主な事業内容

- 身体障害者雇用促進事業
- グループに対する金融・経営サービス 他

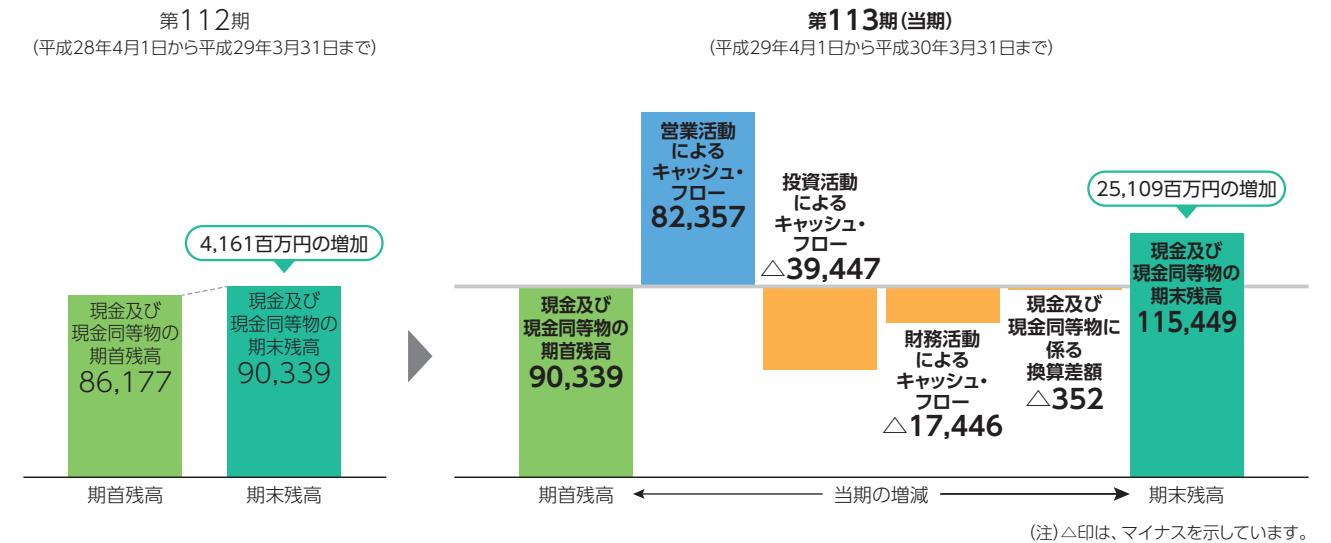
当連結会計年度におけるその他の売上高は4億2千7百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

# 連結決算概要

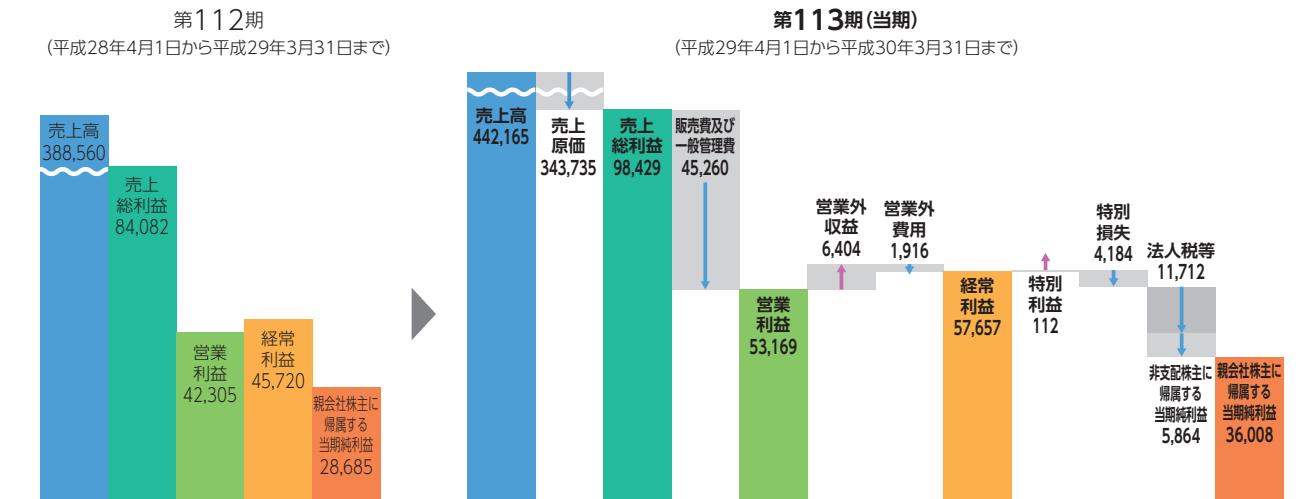
## 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



## 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



## 連結の範囲

連結子会社	国内(8社)	株式会社スタンレーいわき製作所 株式会社スタンレー鶴岡製作所	他
海外(28社)	Stanley Electric U. S. Co., Inc. Stanley Co., Inc. Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric do Brasil Ltda. Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. 天津斯坦雷电气有限公司 天津斯坦雷電気科技有限公司 広州斯坦雷电气有限公司 斯坦雷電気(中国)投資有限公司	他	
持分法適用会社	海外(3社)	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd.	

区分	第112期 平成28年4月1日~ 平成29年3月31日	第113期(当期) 平成29年4月1日~ 平成30年3月31日
連結子会社数	38社	36社
持分法適用会社数	3社	3社
合計	41社	39社

## 会社・役員の詳細 (平成30年3月31日現在)

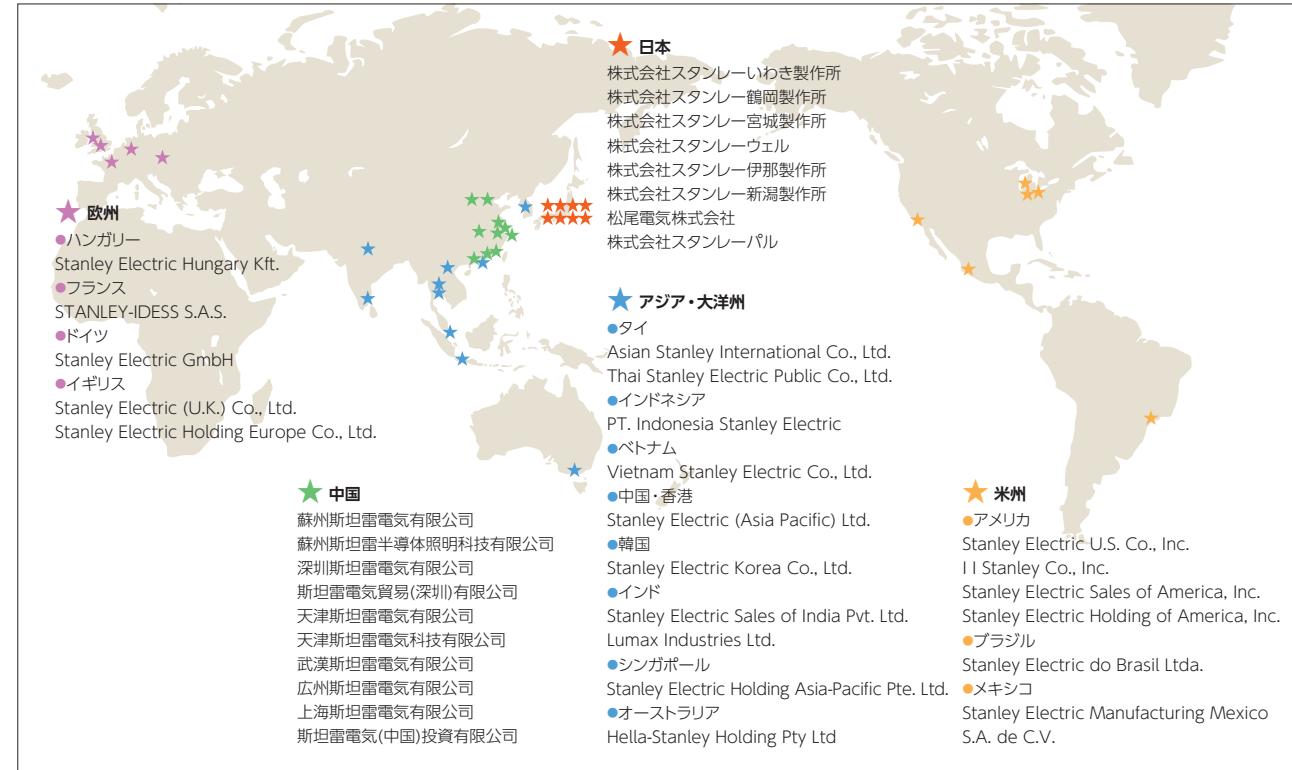
### 会社の概要

創業	大正9年12月29日(1920年)
設立	昭和8年 5月 5日(1933年)
資本金	30,514百万円
社員数	当社グループ 16,687人 当社 3,636人

### 事業所

本社	東京都目黒区中目黒2-9-13
研究所	技術研究所(横浜) 宇都宮技術センター 横浜技術センター オプトテクニカルセンター(横浜)
支店	大阪/名古屋
営業拠点	大宮/狭山/朝霞/鈴鹿
製作所工場等	秦野/岡崎/浜松/広島/山形

### グループ会社



\* Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.及び重慶華渝斯坦雷电气有限公司は当連結会計年度に清算が完了いたしました。

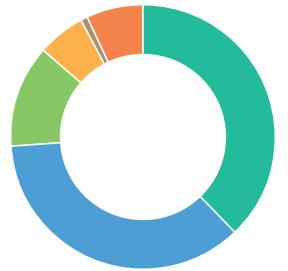
## 株式等の状況 (平成30年3月31日現在)

### 株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	176,000,000株
総株主数	8,876名

### 株式の所有者別割合

金融機関	37.86%
外国法人等	36.17%
その他の法人	12.61%
個人・その他	5.62%
金融商品取引業者	0.86%
政府・地方公共団体	0.11%
自己株式	6.77%



### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	9,235	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,071	5.53
株式会社三井住友銀行	8,111	4.94
日本生命保険相互会社	6,886	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,771	4.13
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	5,440	3.32
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,154	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3,003	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,928	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,677	1.63

(注1) 当社は、平成30年3月31日現在自己株式を11,909千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式(11,909千株)を控除して計算しております。

(注3) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

### 取締役・監査役 (平成30年6月26日現在)

代表取締役社長	北野 隆典
専務取締役	平塚 豊
常務取締役	田辺 徹
取締役	飯野 勝利
取締役	高森 啓之
取締役	米谷 光弘
取締役	貝住 泰昭
取締役	上田 啓介
社外取締役	森 正勝
社外取締役	河野 宏和

常勤監査役	山口 隆太
常勤監査役	下田 浩二
社外監査役	山内 悦嗣
社外監査役	網谷 充弘
社外監査役	菅野 寛

### 執行役員 (平成30年6月26日現在)

松下 義嗣	二輪事業部長、アジア・大洋州事業担当
安武 正廣	光半導体事業部長
大木 聡	四輪第三事業部長
太田 智広	ストロボ事業部長
榎本 浩幸	営業担当
鈴木 重夫	AP事業部長
伊藤 基善	ディスプレイデバイス事業部長
寒河江 正浩	照明応用事業部長
和田 直也	照明デバイス事業部長
小島 新一郎	四輪第二事業部長
遠藤 利恵	コーポレートバリューアナリスト
高野 一樹	四輪第一事業部長
伊藤 善仁	先進安全システム担当
留岡 達明	インテグレートドコンポーネンツ事業部長
北野 隆章	SNAP担当

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
	定時株主総会	3月31日
基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
	公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.stanley.co.jp/profile/index.html">http://www.stanley.co.jp/profile/index.html</a>	
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)	
	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
単元株式数	100株	

## 株式に関する手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

## お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-232-711

(平日9:00~17:00・通話料無料)

お手续用紙請求 インターネットによるダウンロード  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※ 株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社  
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13  
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678  
URL:<http://www.stanley.co.jp/>